

提言

効果的かつ効率的な世界最先端のモデル「地域主権」を実現するため、早急にIT活用を検討する専門チームを組み込んだ体制作りを行うべき

2010年1月19日
電子地方政府構想委員会(CLIC)

1. 提言の背景

リーマンショックに端を発した経済の後退は瞬く間に世界を席卷し、デフレからの脱却を目指す日本経済を停滞のなかに陥れている。このように経済活動のグローバル化は国家の枠組みを超えて住民生活に大きな影響を与える存在となり、新型インフルエンザ、環境問題、エネルギー問題、食糧問題、生活の安心と安全の確保など、国家だけでは対応できない問題が次々と発生している。今こそ、住民の生活支援など地域の問題を地域で解決していく力強い地域主権型社会の実現をめざして行動するときであり、その主役である自治体が市民の立場に立って仕組みづくりを行っていかなくてはならない。

しかし、この景気の低迷により自治体の税収が大幅に落ち込む事態となっており、各自治体は新たな事業推進のための余力が無い状況に追い込まれている。無論、これまで自治体は手をこまねいていたわけではなく、すでに行政評価や民間委託の推進など行政改革に積極的に取り組んできている。地域主権を進める上では、これまでに無い抜本的な方法でコスト削減を追求していく必要性に迫られている。

また、景気の低迷は雇用環境の悪化を招いており、市民の生活を迅速に支援する仕組みが求められている。特に弱い立場の者は行政の手続きにも暗く、申請主義を前提とした行政手続きが、弱者をますます弱い立場に追い込んでいる。この申請主義を転換し、弱い立場の市民を支援する仕組みが必要となっている。

さらに新政権の発足により、子ども手当の支給、クリーンエネルギーを活用する緑の分権改革など新たな政策が次々に実行されている。同時に地方分権改革も推進され、自治体の権限が増えていくことは地域主権の観点からも望ましいことであるが、現場の事務を担う自治体の負担は増大するばかりである。このような課題を抜本的に解決する手段の検討が急務である。

世界最先端のモデルである「地域主権」を目指す改革は、権限移譲に留まらず、広域連合などの広域行政や道州制への移行という大きな地方制度改革へと向かっていくだろう。そして、税と社会保障を結びつける共通番号制度、後期高齢者医療制度の見直しと医療保険一元化、年金の一元化など、自治体の現場業務に対して大きな影響を与える制度改革がこれから次々と始まろうとしている。このような大きな制度改革に

耐えられる仕組みを、ITという技術の活用も含めて、自治体および市民の立場から制度設計しておかなくてはならない。

2．自治体の現場業務とITの関係

自治体におけるITの利用はすでに半世紀近い歴史があるが、1980年頃から日本語やデータベースの技術が普及し、それまでの計算機としての姿から事務処理用のコンピューターへと姿を変えた。以来、自治体の現場業務においては深くITが浸透しており、近年ではインターネット技術を含むITが、自治体の内部業務のみならず、自治体と市民との間の手続きやコミュニケーションの手段としても広く利用されるようになってきている。

このように自治体の現場業務・事務処理へのITの浸透は30年の歴史を持っており、現在ではITを前提として事務の効率的な運用が行われている。そのため軽度な制度変更であっても、現場の事務運用を変更するだけでなく、ITの改修・テスト・本稼動への切替作業などを生じさせ、現場に大きな負担を及ぼしている。

制度改革の主旨が正しくとも、現場事務の運用やITの仕組みをよく理解せずに改革を実行することは、かえって現場事務の混乱や無駄なITの改修を生じさせ、自治体の事務コストの増加につながってしまう。制度改革の主旨に則り、最も効果的な現場事務の変更方法、最も効率的なITの改修方法、最も負荷の少ない移行方法を検討し、選択すべきである。そのうえで、制度改革の詳細を詰めていかななくてはならない。

場合によっては、個々の自治体で事務運用の変更とIT改修をするよりも、複数自治体で業務運用およびITを共同化するほうが合理的でかつコストが低いということもありうるだろう。これまで自治体は、国の制度変更に対して、個々に運用やITを工夫しながら変更して対応してきた。長年によるこのような変更の積み重ねが、ITの共同化への取組みを阻んでいる原因の一つとなっている。真剣にITを共同化して自治体のコスト削減を実行しようとするなら、制度を改革する時点で共同化の設計をしていかななくてはならない。

また、自治体が市民の立場に立ち、ITを活用して市民にとって最も望ましい手段を考えついたとしても、申請主義や個人情報保護の問題など、個々の自治体では解決できない壁に突き当たって立ち往生してしまう。制度を改革する時点から、市民にとっての利便性を考慮し、それを実現するための障壁を崩す制度改革も含めて検討していかななくてはならない。

地域主権の実現のためには、従来の制度を徐々に変更していくだけでは不可能であり、必ず大きな制度の改革を伴うものと想定される。このような機会を逃さず、制度設計の時点から共同化・IT化の視点、さらに市民の立場に立った視点を持って検討していくことができれば、自治体にとって最も負担の少ない効率的な仕組みができあがるとともに、市民にとっても最も望ましい行政の姿ができあがるだろう。

3. 地域主権戦略会議のあるべき姿

以上のことを踏まえ、地域主権戦略会議のあるべき姿を整理すると、次の4つのポイントが重要である。

- (1) 制度の新設や制度改革において、自治体の現場事務とITの仕組みおよび市民の視点を踏まえた上で、運用や移行作業も含めて効果的かつ効率的な方針や実行案を策定すること。
- (2) 地域主権の制度設計において、現場事務をよく理解している自治体関係者、自治体の事務とITの実務および市民の立場をよく理解している民間人、電子政府・電子自治体の動向に詳しい学識経験者等、専門家グループが検討体制のなかに組み込まれていること。
- (3) 制度設計の早期から、自治体の負担を削減するためのIT活用・共同化（クラウド化等）の視点や、市民の立場に立ったサービス（特に弱者を支援するための告知型サービスなど）の視点を取り入れ、制度設計に活かしていくこと。
- (4) 地域経済を再生し自治体の自主財源を強化するとともに、国全体の成長戦略へ貢献するため、イノベーションを各地域で次々と起こしてIT活用で拡大していくような仕組みや制度の設計を行うこと。

4. 提言

これまでの論旨を踏まえ、「地域主権の実現」のために下記を提言する。

地域主権戦略会議の下に、IT改革ワーキンググループを設置すべきである。このワーキンググループでは、地域主権の制度設計において、自治体の負担を最小限に、市民の利益を最大限にすべく、自治体の現場事務およびIT環境を踏まえたIT活用案を答申する。また、現場での問題が予見された場合には、速やかに制度改革の是正を勧告する。

ワーキンググループの検討メンバーとして、IT活用に積極的な自治体、電子政府・電子自治体に知見を持つ学識経験者、自治体のIT活用実務に経験豊富で市民の視点を持つNPOや民間企業等のメンバーを参加させるべきである。

5. 提言が実行されない場合の想定事例

すでに、制度改革とIT活用の同期が取れないためにITの共同化が普及しないことを指摘したが、本提言が実行されない場合、他にどのような不都合が生じるのかについて付言しておく。

例えば、税と社会保障で共通する番号を導入することが政権の大きな方針となっているが、税（所得税）と社会保障（年金等）を同じ番号でつなぐだけでは不十分であり、自治体の現場業務と市民の視点を理解せずに導入すると次のような問題を残したままにしてしまう。

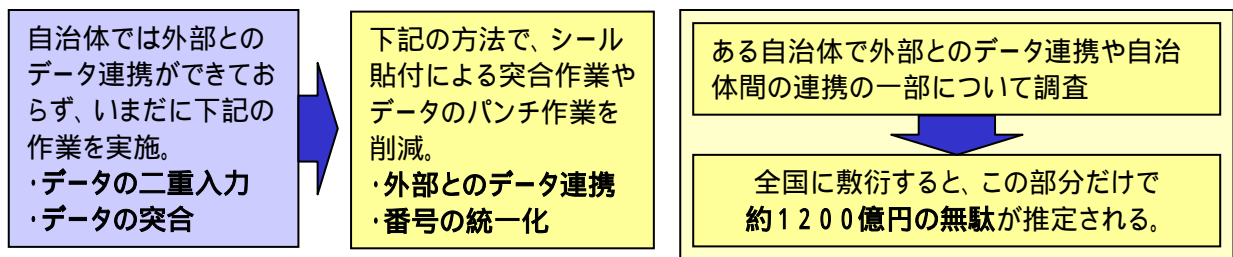
（１）自治体と外部機関（ ）との非効率的なデータ連携

自治体においては、住民税や固定資産税などの地方税を課税するために、外部機関から課税根拠となる情報を入手している。しかし、共通番号がないために、現状では紙で情報交換を行い、約1200億円の無駄が生じている。

自治体における無駄を省くために、所得税だけでなく、地方税の課税根拠となる外部機関が保有する情報にも共通番号を付番し、自治体と外部機関とが電子データで連携できるようにすべきである。

共通番号制度の導入において、このような視点からの検討をしなければ、自治体や市民に年間1000億円以上の負担をかけ続けることになる。

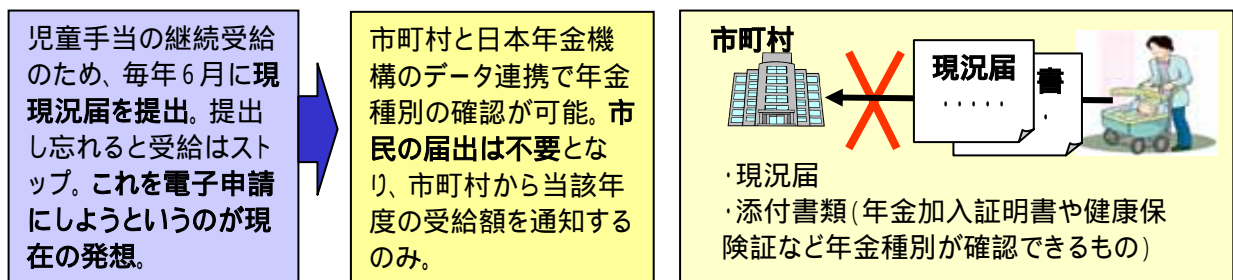
外部機関とは、税務署、法務局、軽自動車協会、運輸支局、日本年金機構、民間企業などである。



（２）無駄な申請手続きや利用者不在の電子申請

市民サービスの向上のためには、市民の立場に立ち、共通番号の利用を軸に自治体だけでなく国等関係機関も業務プロセスを改革することが必要である。下記は児童手当の現況届の事務手続きであるが、共通番号が導入されれば市民の（毎年必要とされる）現況届手続きが不要となる。

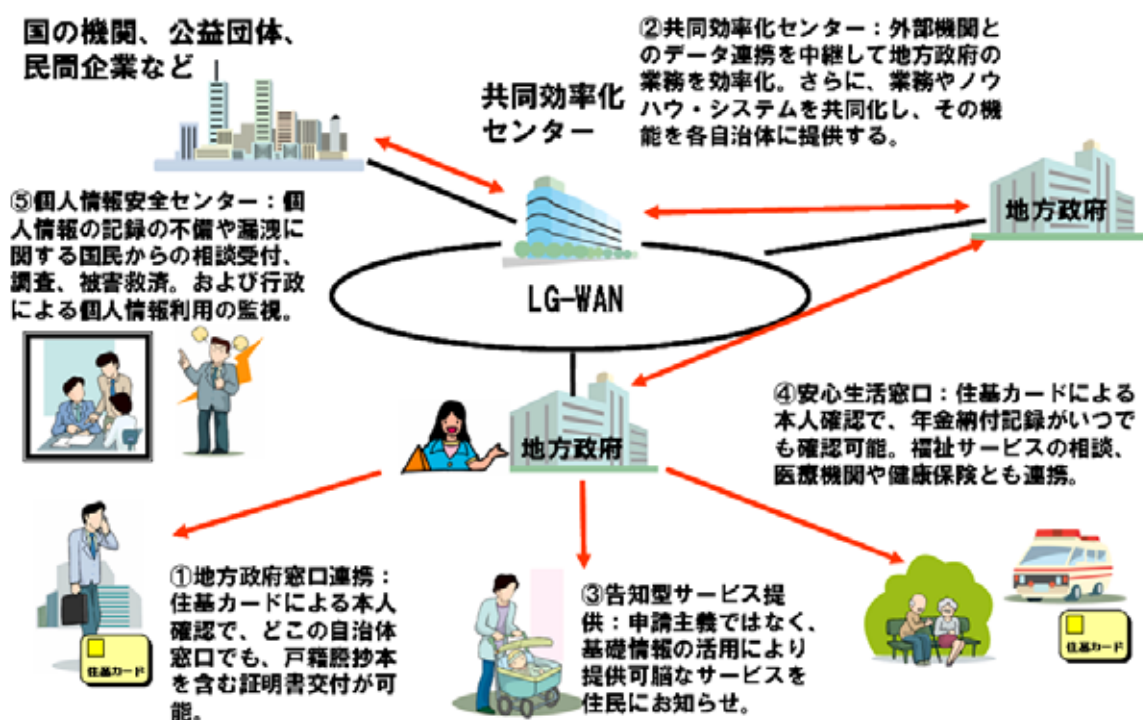
実際には現在でも基礎年金番号を活用すれば実施可能であるが、そのような発想での業務プロセス改革は何も検討されていない。また、具体的な市民の利用シーンを想定しない電子申請システムを構築したために、ほとんど使われずに運用停止されるという事例もでてきている。自治体の現場業務や市民の視点からの検討がなければ、市民サービス向上の機会を逃し、無駄な申請手続きが永遠と残る結果となる。



6. ご参考 電子行政サービスのあるべき姿

下記は昨年、政府へ提案した「電子地方政府の理想像」である。このような理想像をベースに、地域主権の主旨にそったIT活用を実行していくべきである。

【電子地方政府の理想像】



ワンストップ窓口サービス

国や地方が連携した包括的な電子行政サービスが可能となり、市民は住所変更などの届出をこれまでのように添付書類を付して何箇所にも提出しないでよくなる。

申請届出や交付は電子化されるので時間や場所が特定されないで利用しやすくなる。

共同効率化センター

自治体と外部機関とのデータ連携のために中継センターを設置し、ここでデータの振分けやコード変換等を行い、データ連携を効率化する。

全国共通の行政システムについては、全国の共通基盤として国や地方自治体が共同で構築、運用する。市民は居住地域による格差が無くなり、全国標準の質の高い行政サービスが受けられ、自治体は情報コストの大幅な削減となる。

様々な行政の関連するシステムを連携することによって、業務間のデータ連

携が可能となり業務処理の大幅な効率化が図られる。

告知型電子行政サービス

これまでのような申請主義を排し、個人の情報を活用して、市民一人ひとりに見合ったサービスを本人に直接告知し、行政手続きについて明るくない市民であってもサービスが享受できる。

安心生活窓口

年金、医療、健康、福祉など、市民の視点から安心な生活に関わる情報を統合し、市民が安心して生活できる支援体制を作る。

情報セキュリティの強化

不正アクセスや目的外利用、データ処理の正確性などを常時監視できる体制を強化する。

市民は、本人に関する情報が正確であるか、いつ、だれが、どのような目的で利用したかを確認することができる。

以上